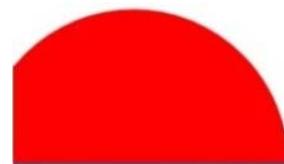


復興の現状

平成28年1月28日



復興庁

Reconstruction Agency

福島復興・再生に向けた平成28年度予算決定のポイント

○平成28年度は「復興・創生期間」の初年度となる重要な年。福島復興加速化に向けて、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」の考え方に沿って各種事業を推進。また、福島県・市町村の現場の状況やニーズ等を最大限に踏まえながら予算案を決定。

1. 長期避難者の支援、早期帰還の支援等【1,087億円(1,124億円)】

○福島再生加速化交付金【1,012億円(1,056億円)】

「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」を一括する本交付金により、福島の再生を加速。長期避難者の生活拠点の確保や、帰還促進のための生活拠点整備等を支援。

・帰還環境整備

避難指示を受けた地域等において、地域が自主的・主体的に実施する事業を支援することにより、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生加速化を図る。

・長期避難者生活拠点形成

長期避難者を受け入れている市町村において、災害公営住宅を中心に、受入自治体の基盤整備等の推進、避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施。

・福島定住等緊急支援

子どもの運動機会の確保のための施設整備等の早急な実施を支援し、子育て世帯が安心して定住できる環境整備を推進。

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業【76億円(68億円)】

公共施設・公益的施設の機能回復を行うとともに、避難解除等区域への住民の帰還を加速するための取組や直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を促進。

2. 地域再生(被災者支援、住宅再建・復興まちづくり)

【12,432億円の内数(14,775億円)】

・被災者支援総合交付金【220(59)】*

・被災者生活再建支援金補助金【189(190)】*

・東日本大震災復興交付金【1,477(3,173)】*

・災害復旧事業【5,093(5,794)】* 等

3. 安全・安心な生活環境の実現等【9,042億円の内数(6,554億円)】

①除染・放射性物質汚染廃棄物処理等【8,855億円(6,439億円)】

- ・放射性物質により汚染された土壌等の除染【5,249(4,174)】*
- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業等【2,140(1,387)】*
- ・中間貯蔵施設の整備等【1,346(758)】 等

②放射線モニタリング・リスクコミュニケーション等【37億円(35億円)】

- ・放射性物質環境汚染状況監視等調査研究【14(16)】
- ・原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金【8(9)】
- ・地方消費者行政推進事業【5(5)】* 等

③その他【150億円(136億円)】

- ・福島県双葉郡中高一貫校設置事業【26(6)】
- ・旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【1.9(0.9)】 等

4. 地域経済の再生、「12市町村将来像」関連等

【1,374億円(①)、146億円(②)及び67億円(③)の内数】

①地域経済の再生等【1,374億円(1,679億円)の内数】

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【290(400)】*
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【320<新規>】
- ・原子力災害による被災事業者の自立支援事業【13<新規>】
- ・事業復興型雇用創出事業【41<122>】*
- ・原子力災害対応雇用支援事業【42<新規>】
- ・復興特区支援利子補給金【19(18)】*

②イノベーション・コースト構想関連事業等【146億円<新規>】

- ・福島イノベーション・コースト構想関連施設整備等【144<新規>】
- ・福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業【1<新規>】
- ・福島12市町村の将来像実現のための調査・推進事業【1<新規>】

③風評被害対策/観光関連【17億円(18億円) / 50億円】

- ・福島発農産物等戦略的情報発信事業【16(16)】
- ・福島県等復興産学官連携支援事業【1<新規>】*
- ・観光復興関連事業【50<5>】* 等

(注)各項目の合計額は、復興庁一括計上予算のうち「原子力災害からの復興・再生」の合計額。総額は、10,167億円(27年度予算:7,801億円)となる。

(備考)※の予算額は被災県等の合計であり、その一部分が福島県に関連するもの。斜体の事業は「原子力災害からの復興・再生」予算以外に区分される事業。

28年度概算要求27年度
【〇〇(〇〇)】当初
※単位:億円

福島復興・再生に向けた平成27年度補正予算のポイント

○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて(改訂)」(平成27年6月12日閣議決定)に基づき福島の早期帰還支援を推進するため、除染の加速、12市町村内の被災事業者支援、産業・生業(なりわい)支援等を行うための所要額を平成27年度東日本大震災復興特別会計補正予算に計上。

1. 安心・安全な生活環境の実現【783億円】

放射性物質により汚染された土壌等の除染の加速【783億円】

- 除染特別地域内の関東・東北豪雨の被災箇所への対応(66億円)
 - 27年9月の関東・東北豪雨による土砂崩れ等の被害に対し、進入路の仮復旧、土砂流入に伴う局所的除染等の実施(葛尾村、川俣町、飯舘村)
- 地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置(717億円)
 - 避難指示解除時期までに除染を完了させるため、福島県内の市町村が実施する除染を加速化

(※) 予算事業は被災県等にわたるものであり、その一部分が福島県に関連するもの。

2. 地域経済の再生【233億円】

原子力災害による被災事業者の自立支援事業【228億円】

- 原子力災害による被災事業者の自立支援事業
 - 官民合同チームによる個別訪問結果を受け、被災事業者の事業再開等や帰還後の生活の再構築を支援するため、以下の取組を実施。
 - ①官民合同チームにおける専門家による訪問・相談支援体制の強化
 - ②個別事業者の事業再開等にかかる設備投資等への支援
 - ③事業者が帰還し再開できるよう需要喚起を図る市町村の取組への支援

産業・生業(なりわい)の再生【5億円】

- 東北観光復興対策調査【1億円】(※)
 - マーケティング調査、地域の観光人材育成等
 - 「新しい東北」交流拡大モデル事業【1.8億円】(※)
 - 先駆的なモデルケースの創出
 - 「新しい東北」輸出拡大モデル事業【1.8億円】(※)
 - 輸出拡大モデルの構築等、先駆的なモデルケースの創出
- <支援例>
- ①地域ぐるみで複数の特産物を輸出
 - ②広域連携で単一の特産品を輸出
 - ③安全性の発信、衛生管理向上に向けた取組

福島12市町村将来像提言のフォローアップの進め方について

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会

- 復興大臣の下、「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」を取りまとめ(平成27年7月)
- 提言に記載された**主要個別項目**の状況を国、福島県等から報告を受け、実現に向けた助言を行う

【委員】

- ◎ 大西 隆 豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長
 - 家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学 教授
 - 内堀 雅雄 福島県知事
 - 大山 健太郎 アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長
 - 高島 宏平 オイシックス(株)代表取締役社長
 - 中村 良平 岡山大学大学院教授・経済学部副学部長
 - 松永 桂子 大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
 - 山名 元 原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長
- (◎:座長、○:座長代理)

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言(概要)

- 30~40年後の地域の姿
 - ・ 空間線量については、物理減衰のみで相当程度低減
 - ・ 復興の進捗によっては震災前の人口見通しを上回る可能性
 - ・ 世界に発信する福島型の地域再生

2. 2020年に向けた具体的な課題と取組

主要個別項目

- (1) 産業・生業(なりわい)の再生・創出
- (2) 住民生活に不可欠な健康・医療・介護
- (3) 未来を担う、地域を担うひとづくり
- (4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携
- (5) 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興

3. その他

- ・ 福島復興・再生は国の責務と明記。
- ・ 発災から10年後の福島の復興に向けた政府の組織のあり方は検討課題と付記
- ・ 「今後、国、県その他関係機関がよく連携し、市町村の意見を踏まえつつ、将来像の個別具体化・実現に向けて速やかに取組み、そのための取組体制の構築を検討すべき」と、フォローアップ体制構築の必要性を提言

助言

報告

福島12市町村将来像提言フォローアップ会議

- 「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」の**主要個別項目**に関し、実現に向けた進捗管理(フォローアップ)を行う
- 工程表等を取りまとめ、有識者検討会に報告する

【構成】

- 共同議長 復興庁統括官、福島県副知事
- アドバイザー 有識者(必要に応じ参加)
- メンバー 復興庁、関係省庁
福島県庁
12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村)
- 説明者 個別項目の検討・実施主体(関係省庁、福島県庁関係部局等)
- 共同事務局 復興庁、福島県

「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」の主要個別項目

(1) 産業・生業（なりわい）の再生・創出

- ・ イノベーション・コースト構想の実現
- ・ 自立支援官民合同チームの創設・取組
- ・ 地域振興マッチング「結の場」、ハンズオン支援等の企業支援
- ・ 福島フードファンクラブ(FFF)設立等の検討

(2) 住民生活に不可欠な健康・医療・介護

- ・ 二次医療体制の確保を含めた検討
- ・ ICT活用による地域医療ネットワークの構築
- ・ 地域包括ケアの実現に向けた検討

(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり

- ・ ふたば未来学園での先進教育の検討
- ・ 小高新統合高校での先進教育の検討
- ・ 産業人材育成の検討

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

- ・ 幹線道路の整備
- ・ JR常磐線の早期の全線開通
- ・ 復興拠点等の整備
- ・ 地域公共交通の構築に向けた検討
- ・ その他広域連携の検討

(5) 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興

- ・ 観光振興(アフターDC等)
- ・ 風評・風化対策強化戦略の策定状況等
- ・ 文化関係の取組
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の検討

住民意向調査の結果概要①

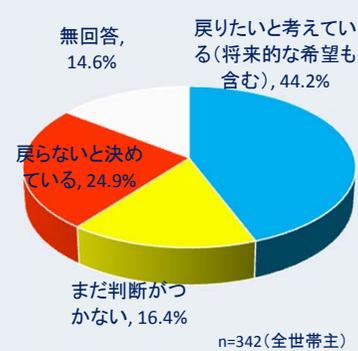
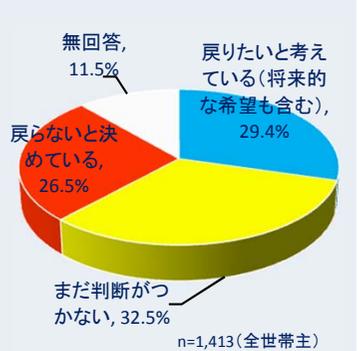
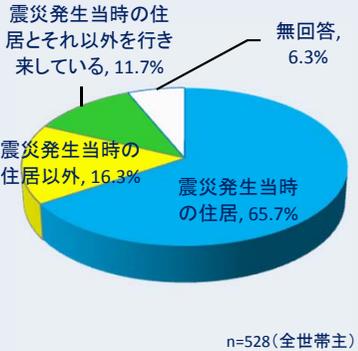
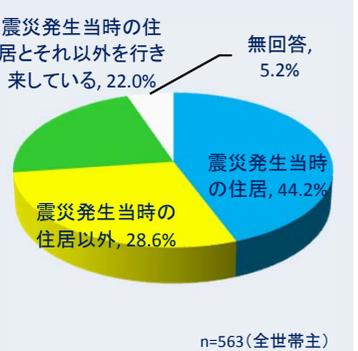
平成28年1月28日時点

市町村	富岡町 (H27.10.27公表)	大熊町 (H27.10.27公表)	双葉町 (H26.11.14公表) *	浪江町 (H27.11.17公表)
実施主体	復興庁・福島県・富岡町	復興庁・福島県・大熊町	復興庁・福島県・双葉町	復興庁・福島県・浪江町
調査時期	平成27年8月	平成27年8月	平成26年9月～10月	平成27年9月
対象	全世帯主(分散避難の代表者含む)	全世帯主(分散避難の代表者含む)	全世帯主(分散避難の代表者含む)	全世帯主(分散避難の代表者含む)
配布数	7,076世帯	5,331世帯	3,371世帯	9,537世帯
回答数	3,635世帯	2,667世帯	1,738世帯	5,703世帯
回収率	51.4%	50.0%	51.6%	59.8%
帰還意向	<p>n=3,635(全世帯主)</p>	<p>n=2,667(全世帯主)</p>	<p>n=1,738(全世帯主)</p>	<p>n=5,703(全世帯主)</p>
帰還を判断するために必要な情報 (上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会基盤(インフラ)の復旧時期の見通し 2 どの程度の住民が戻るかの状況 3 放射線量の低下の見通し、除染成果の状況 4 原子力発電所の安全性に関する情報 5 住宅確保への支援に関する情報 	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 2 放射線量の低下の目途 3 どの程度の住民が戻るかの状況 4 原子力発電所の安全性に関する情報 5 住宅確保への支援に関する情報 	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 2 放射線量の低下の目途、除染成果の状況 3 原子力発電所の安全性に関する情報 4 中間貯蔵施設の情報 5 避難指示解除となる時期の目安に関する情報 	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療・介護の復旧時期の目途 2 商業やサービス業などの施設の復旧時期の目途 3 どの程度の住民が戻るかの状況 4 働く場の確保の目途 5 放射線量の低下の目途、除染成果の状況
帰還しない理由 (上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療環境に不安があるから 2 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 3 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから 4 家が汚損・劣化し、住める状況にないから 5 原子力発電所の安全性に不安があるから 	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療環境に不安があるから 2 家が汚損・劣化し、住める状況にないから 3 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 4 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから 5 帰還までに時間がかかるから 	<ol style="list-style-type: none"> 1 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから 2 医療環境に不安があるから 3 原子力発電所の安全性に不安があるから 4 帰還までに時間がかかるから 5 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療環境に不安があるから 2 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 3 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから 4 原子力発電所の安全性に不安があるから 5 放射線量が低下せずに不安だから
避難期間中の生活の意向	<p>n=3,635(全世帯主)</p>	<p>n=2,667(全世帯主)</p>	<p>n=1,738(全世帯主)</p>	<p>n=5,703(全世帯主)</p>

* 富岡町、大熊町及び浪江町はH27年度調査結果。双葉町はH26年度調査結果(H27年度調査は、H27年12月に実施)

住民意向調査の結果概要②

平成28年1月28日時点

市町村	川俣町山木屋地区 (H27.12.4公表)	檜葉町 (H26.11.28公表) *	飯館村 (H27.3.6公表) *	市町村	田村市都路地域 (H27.12.4公表)	川内村 (H27.2.20公表) *
実施主体	復興庁・福島県・川俣町	復興庁・福島県・檜葉町	復興庁・福島県・飯館村	実施主体	復興庁・福島県・田村市	復興庁・福島県・川内村
調査時期	平成27年10月	平成26年10月	平成27年1月	調査時期	平成27年10月	平成26年12月
対象	全世帯主 (分散避難の代表者含む)	全世帯主 (分散避難の代表者含む)	全世帯主 (分散避難の代表者含む)	対象	全世帯主 (分散避難の代表者含む)	全世帯主 (分散避難の代表者含む)
配布数	556 世帯	3,458 世帯	2,973 世帯	配布数	876 世帯	1,263 世帯
回答数	342 世帯	1,923 世帯	1,413 世帯	回答数	528 世帯	563 世帯
回収率	61.5%	55.6%	47.5%	回収率	60.3%	44.6%
帰還意向	 <p>n=342(全世帯主)</p>	 <p>n=1,923(全世帯主)</p>	 <p>n=1,413(全世帯主)</p>	現在の住まいの場所	 <p>n=528(全世帯主)</p>	 <p>n=563(全世帯主)</p>
帰還後に求める行政支援(上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療・介護施設の再開や新設 2 商業施設の再開や新設 3 被ばく軽減対策 3 住宅の修繕や建て替えへの支援 5 公共交通機関の再開 	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療機関・介護・福祉サービスの再開 2 商店の再開 3 防災・防犯体制の強化 4 継続的な健康管理の支援 5 きめ細かいモニタリングとその継続 	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活が安定するまでの補償の継続 2 住宅の修繕や建て替えへの支援 3 医療・介護福祉施設の再開や新設 4 被ばく軽減対策 5 商業施設の再開や新設 	帰還後に今後の生活で求める支援(上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療・介護福祉施設の充実 2 雇用確保・就業支援 3 商業施設の充実 4 住宅の修繕や建て替えへの支援 5 公共交通機関の充実 	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療機関・介護福祉施設の充実 2 道路整備 3 商業施設の充実 4 除染の徹底による線量低減 5 被ばく軽減対策
帰還を判断するために必要な情報(上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 どの程度の住民が帰還するか状況 2 社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 3 放射線量の低下の目途、除染成果の状況 4 放射線の人体への影響に関する情報 5 原子力発電所の安全性に関する情報 	<ol style="list-style-type: none"> 1 原子力発電所の安全性 2 社会基盤(インフラ)の復旧時期 3 除染土壌や廃棄物の保管・移送・処分に関する情報 4 放射線量の低下の目途、除染成果の状況 5 どの程度の住民が戻るかの情報 	<ol style="list-style-type: none"> 1 放射線量の低下の目途、除染成果の状況 2 どの程度の住民が戻るかの情報 3 社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 4 自宅のリフォーム、建て替えの目途 5 受領する賠償額の確定 	今後の住まいを判断する上で必要な情報(上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 原子力発電所の安全性に関する情報 2 放射線量の低下の目途、除染成果の状況 3 放射線の人体への影響に関する情報 4 働く場の確保の目途 5 受領する賠償金の確定 	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 2 医療・福祉環境の充実 3 原子力発電所の安全性に関する情報 4 放射線量の低下の目途、除染成果の状況 5 どの程度の住民が戻るかの状況
帰還しない理由(上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難先の方が生活利便性が高いから 2 医療環境に不安があるから 2 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 4 飲用水などの生活用水の安全性に不安があるから 5 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから等 	<ol style="list-style-type: none"> 1 原子力発電所の安全性に不安があるから 2 医療環境に不安があるから 3 水道水等の生活用水の安全性に不安があるから 4 放射線量が低下せず不安だから 5 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 	<ol style="list-style-type: none"> 1 除染後の放射線量の低下が不十分だから 2 避難先の方が生活利便性が高いから 3 医療環境に不安があるから 4 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから 5 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 	震災発生当時の住居以外に住んでいる理由(上位5位)	<ol style="list-style-type: none"> 1 震災発生当時の住居周辺の放射線量の高さが心配だったから(心配だから) 2 震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから(思うから) 2 震災発生当時の住居が荒廃していたから(荒廃しているから) 4 新たな場所で生活を開始したかったから(開始したいから) 5 震災発生当時の住居が貸家だったから 	<ol style="list-style-type: none"> 1 震災発生当時の住居周辺の放射線量の高さが心配だったから(心配だから) 2 震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから(思うから) 3 通勤・通学等がしにくいから 4 震災発生当時の住居が荒廃していたから(荒廃しているから) 5 震災発生当時の住居周辺で農作業が出来ないから

* 川俣町及び田村市はH27年度調査結果。檜葉町、飯館村、川内村はH26年度調査結果(H27年度調査は、檜葉町ではH28年1月、飯館村及び川内村ではH27年12月に実施)。このため、檜葉町は避難指示解除前の調査結果。